

# 北海道におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業

## 現状・課題

●北海道では、地域行政や競技団体、大学等が主導し、スポーツ医・科学支援を運用してきたが対象アスリートが限定的であり、**道内スポーツ医科学リソースを効率的に活用する枠組み**は整備されてこなかった。

●さらに、**北海道の広域性も背景に**各地域に潜在する年代別トップアスリートや高い競技能力を持つ部活動アスリートへの医・科学支援情報や、必要とするリソースとのマッチングが不十分であった。

## 事業内容

道内地域行政や競技団体、大学等で構成するスポーツ医・科学コンソーシアムを設立し、各地域に潜在する冬季競技の年代別トップアスリートや高い競技能力を持つ部活動アスリートに対し、適切なスポーツ医科学リソースをマッチングさせながら支援する体制を構築する。対面のみならずICTの活用も進め、広域展開を実現させる。

### スポーツ医・科学リソース調査とデータベースの構築

人材・拠点・サービス等の道内スポーツ医・科学支援リソースを調査集約し、道内リソースを効率的に活用するためのデータベースを構築する。

### 北海道各地域に存在するスポーツ医・科学リソースのマッチングコンサルテーション

医・科学リソースデータベースを根拠に、ICTを活用することで、アスリートが必要とする医科学支援と道内各地域に存在するリソースとのマッチングを進め、適切な医科学支援を展開する。

### スポーツ医・科学支援事業の広域展開と人材育成

地域中核拠点と中央拠点である北海道立総合体育センターとの連携を進めるスポーツ医科学支援人材（アドミニストレーター）の育成を推進し、コンソーシアムを通じて各機関の知見や機能を結集し、道内のアスリート支援体制を構築する。



R5年度

医・科学リソース調査  
↓  
データベースの構築

医・科学支援の  
需要調査

既存医・科学支援事業の  
コンソーシアム連携

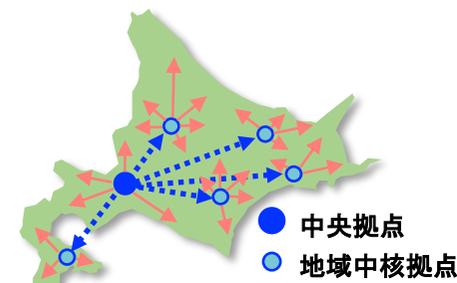
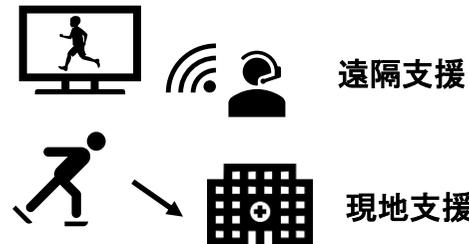
R6年度以降

マッチングコンサルテーション

医・科学支援事業の広域展開



地域中核拠点の拡充  
ICTプラットフォームを基盤とした  
コンソーシアム運営体制の整備



## アウトプット (活動目標)

冬季競技アスリートへのスポーツ医科学支援体制を構築し、競技力の向上と支援環境の拡充を目指す

## 短期アウトカム (成果目標)

- R5年度
- マッチング基盤の構築
  - 医・科学支援トライアル
  - HP作成等の啓発事業開始

## 中期アウトカム (成果目標)

- R6年度以降
- マッチング基盤の運用
  - 医・科学支援の定着
  - 医・科学フォーラム実施

## 長期アウトカム (成果目標)

- R7年度以降
- スポーツ医・科学支援体制の自走化
  - 他地域への知見還元・普及

# 新潟県におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業

## 現状・課題

新潟県におけるスポーツ医・科学支援体制については、国民体育大会開催後は縮小傾向であり、資金や人材不足のため継続的に質の高い支援が提供できておらず、サポート対象についても国体強化指定選手などに留まっているのが現状・課題である。

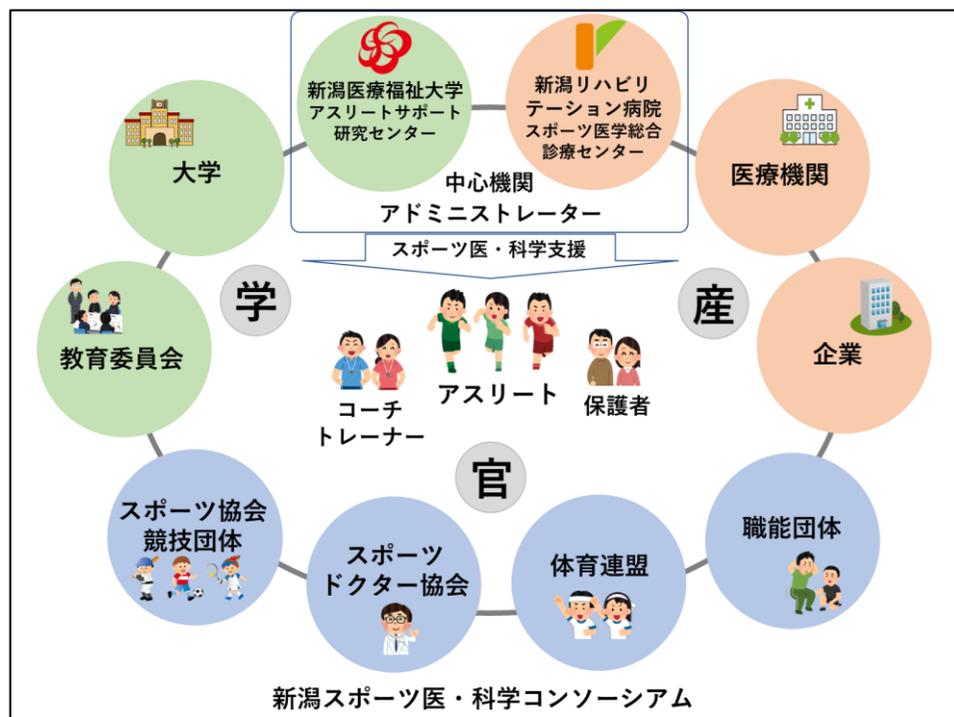
そのような状況の中、令和4年度にスポーツ庁委託事業「女性アスリートの課題解決型実践プログラム」に採択されたことを契機に、新潟医療福祉大学アスリートサポート研究センターと新潟リハビリテーション病院スポーツ医学総合診療センターを中心として、女性アスリートの医・科学支援体制の構築に取り組んできた。

## 事業内容

本事業では、これまでに構築してきた体制をさらに発展させ、新潟医療福祉大学と新潟リハビリテーション病院を中心機関として、現在保有している人材、ノウハウ、機器、環境を最大限に活用して「新潟スポーツ医・科学コンソーシアム」を形成し、トップアスリートの育成を目指したスポーツ医・科学支援提供体制の構築、支援内容の質の向上、支援範囲の拡大を図る。そして、これらの取り組みを通じて得られたノウハウ等を隣接県に横展開することで、北信越地域における包括的で質の高いスポーツ医・科学支援を提供できる体制「北信越スポーツ医・科学コンソーシアム」の形成を目指す。

事業実施期間 令和5年8月～令和8年3月（予定）

- **新潟スポーツ医・科学コンソーシアムの形成**  
コンソーシアム内の人材、ノウハウ、機器、環境を集約し、HPSCと連携しながら専門的・包括的で質の高い支援と、リカレント教育や講習会などの提供体制を整備する。
- **ネットワーク型行政・管理者体制の構築**  
チーフ行政・管理者と4名の行政・管理者によるネットワーク体制を構築する。また、人材の確保・定着を目的に「行政・管理者協議会」を設置する。
- **新潟県において最適なスポーツ医・科学支援の実施**  
日本版FTEMの「Talent」を中心に「Elite」から「Foundation」までの幅広い年代・競技種目・競技レベルを対象とする。
- **スポーツ医・科学支援体制の構築に資するマニュアルの作成・公表**  
北信越地域が連携することで「北信越スポーツ医・科学コンソーシアム」を形成する。



### アウトプット（活動目標）

医科学支援（人）/講習会（回）  
実施件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0/3	100/10	200/15

### 短期アウトカム（成果目標）

新潟スポーツ医・科学コンソーシアムの形成  
行政・管理者体制の構築

令和5年度  
→ **令和5年度 新潟県コンソーシアムの形成**  
(達成度100%)

### 中期アウトカム（成果目標）

新潟県における最適なスポーツ医・科学支援の実施

支援内容の質の向上  
支援範囲の拡大  
リカレント教育・講習会の開催

### 長期アウトカム（成果目標）

支援に関するマニュアルの作成・公開  
北信越スポーツ医・科学コンソーシアムの形成

令和7年度  
→ **令和7年度 北信越コンソーシアムの形成**  
(達成度100%)

# 京都府におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業

## 現状・課題

● 京都府所管課の違いによる**資源（ハード/ソフト）の情報交換/共有、相互活用が難しい**

● 関西（近畿）圏においても大学・スポーツ団体・企業が有している**資源・ノウハウが各府県内、大学内でのみの利用・活用にとどまっている。**

● 京都府では医・科学支援対象が全国大会出場レベルであり、**近隣府県も同様の現状・課題感を有している**

	全国大会	府県大会
京都府	○	△
滋賀県	○	△
大阪府	○	△
兵庫県	○	△
奈良県	○	△
和歌山県	○	△

関西経済連合会調査（令和4年度）

● スポーツ医・科学支援体制やその対象・内容に偏り

↓  
**関西広域にて  
医・科学支援体制構築**

## 令和5年度



関経連の取組を基盤とし、関西圏のスポーツ協会、行政、経済団体、各大学等にて**関西スポーツ医・科学コンソーシアム**を設立

↓**コンソーシアム設立**  
↓**相談窓口設置**



## アウトプット

医科学測定会実施箇所

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6箇所	12箇所	<b>18箇所</b>

## 短期アウトカム

コンソとして各府県で実施  
令和5年度に関西2府4県にて実施  
(達成度33%)

## 中期アウトカム

実情に応じて実施  
令和6年度に各府県の複数箇所にて実施  
(達成度66%)

## 長期アウトカム

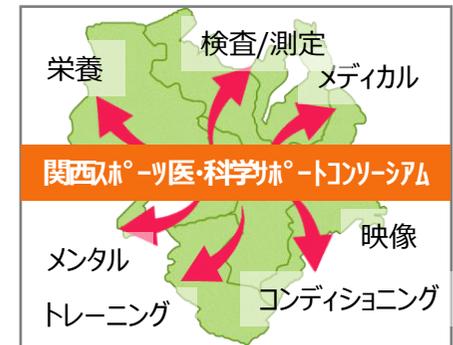
広域での取り組み  
令和7年度に各府県の複数箇所にて実施  
(達成度100%)

## 令和6年度



**各府県の実情に応じ関西各地域においてコンソーシアムとして対応**  
→府県大会出場及び学校部活動への支援

## 令和7年度



関西在住のスポーツ選手が**いつでも/どこでもスポーツ医・科学にアクセスできる体制**の本格稼働

# 和歌山県におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業

## 現状・課題

・多くの都道府県ではパラアスリートへの支援実績が乏しく、パラアスリートがスポーツ医・科学支援を受けるために遠方まで移動しなければならない等の支障が生じている。

・パラアスリートのスポーツ医・科学支援が可能な拠点が限定され、障害者スポーツのスポーツ機関である、障害者スポーツ協会や障害者スポーツセンター等は運営母体（行政や所轄など）が異なっているため、個別の対応が必要である。

・パラアスリートのスポーツ医・科学支援には、「アスリート」という要素に加え、「障害」を考慮しながら支援を行う必要がある。

## 事業内容

和歌山県立医科大学みらい医療推進センターは、すでにパラアスリートに対するスポーツ医・科学支援実績を有しているため、関西圏のパラアスリートに対するスポーツ医・科学支援の中核を担い、スポーツ医・科学支援が実施可能なコンソーシアムを形成する。

また、スポーツ医・科学支援マニュアルおよびコンソーシアム形成マニュアルを作成する。この2つマニュアルを基に、日本福祉大学パラスポーツ研究所と協働で愛知県および名古屋市のパラアスリートのスポーツ医・科学支援体制を構築する。

## 事業実施期間

令和5年～令和7年

- 地域における関係機関の資源の共有・連携を目的としたコンソーシアムの形成
  - 関西圏の障害者スポーツ協会、障害者スポーツセンター、パラスポーツ競技団体
  - 日本福祉大学パラスポーツ研究所および愛知県・名古屋市障害者スポーツ関係機関とのコンソーシアム形成
  - HPSCとの連携
- コンソーシアム形成の中核となるアドミニストレーターの確保・配置(3名体制)
- 関西圏において最適なスポーツ医・科学支援の実施(説明・講習会・体験会実施)
- 他地域(愛知県)のスポーツ医・科学支援体制の構築に資するマニュアルの作成・公表

NTC強化拠点数

- ・オリンピック競技対象施設
- ・パラスポーツ対象施設

全44施設

- 34施設(パラスポーツ競技指定4施設含)
- 10施設

日本オリンピック委員会HP参照



## アウトプット (活動目標)

関西圏のパラアスリート医科学支援体制の確立し、その実績を元に地域におけるパラアスリートの医科学サポート体制構築を愛知県においても実証する

## 短期アウトカム (成果目標)

和歌山県・大阪市のパラスポーツ関係団体に対して、説明会・現状調査を行い、部分的なコンソーシアム形成を図る  
医科学支援実施地域(和歌山県、大阪市)

## 中期アウトカム (成果目標)

関西圏のパラスポーツ関係団体に対して、説明会・現状調査を行い、コンソーシアム形成を図る  
医科学支援の開始(関西圏)

## 長期アウトカム (成果目標)

愛知県のパラスポーツ関係団体に対して、説明会・現状調査を行い、コンソーシアム形成を図る  
医科学支援の開始(関西圏、愛知県)

# 宮崎県におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業



## 現状・課題

● 宮崎県においてスポーツ関連メディカル資格を有した人材の育成を行っている。

● 国体・障スポ選手に対するメディカルチェックを毎年実施している



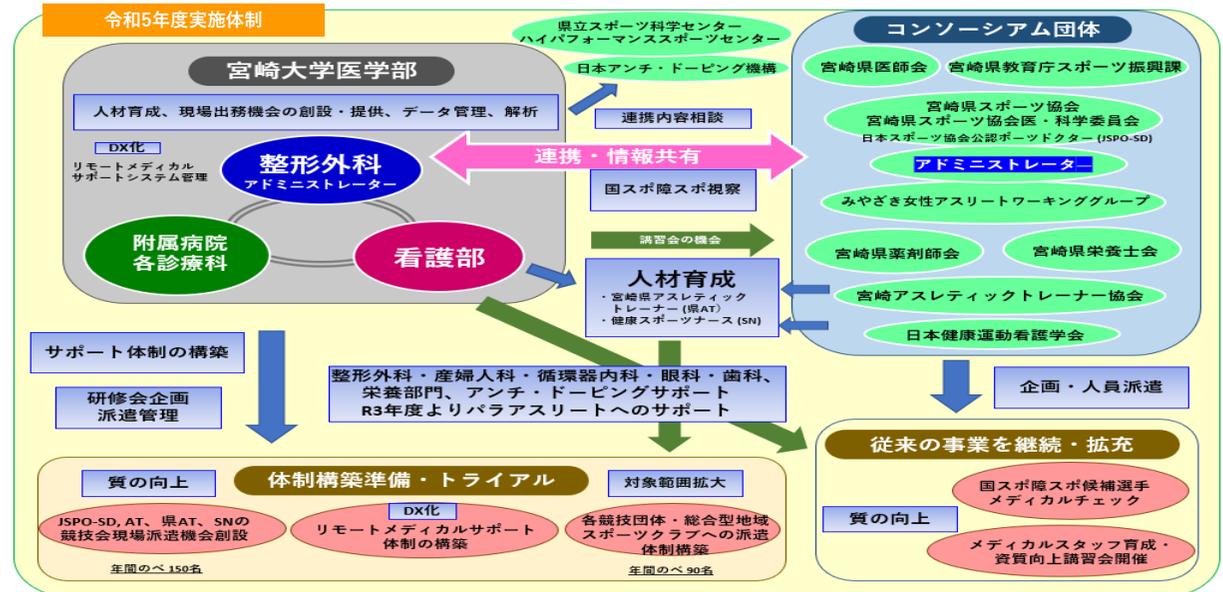
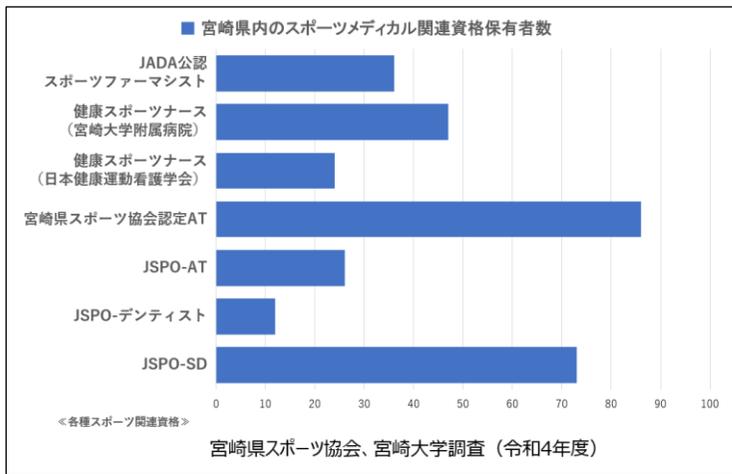
● 資格を取得したものの、スポーツ現場に出務する機会がない方も多い

● 横断的・包括的なメディカルチェックシステムの構築が必要

## 事業内容

事業実施期間 令和5年～令和7年（予定）

- ①スポーツメディカルに関するスタッフの資質向上と中央団体との互換性の構築  
研修会・勉強会の開催、物品調達、中央団体との連携：研修・視察
- ②各競技団体・総合型地域スポーツクラブ・学校運動部活動へのサポート  
国スポ・障スポ等への視察・研修各種競技会・団体、スポーツクラブへの出務機会創設
- ③横断的かつ包括的なメディカルチェックの提供  
従来の整形外科、歯科、眼科、栄養、運動能力に加え、婦人科、循環器科、精神科
- ④リモートメディカルサポートシステム構築  
現場と病院内のスポーツDrを繋いで、リアルタイムに連携：DX化
- ⑤地域における健康スポーツ相談会の実施



## アウトプット（活動目標）

競技会への出務機会創設

令和5年度	令和6年度	令和7年度
のべ150	のべ200	のべ250

## 短期アウトカム（成果目標）

メディカルスタッフの資質向上  
 現場対応力の向上  
 競技会視察派遣（県内・国スポ等）  
 メディカルリーダー養成  
 事業の周知

## 中期アウトカム（成果目標）

現場出務機会創設、中央団体との連携  
 リモートメディカルサポート確立  
 包括的メディカルチェック  
 女性アスリート・パラアスリートサポート  
 部活動、スポーツクラブサポート

## 長期アウトカム（成果目標）

地方におけるスポーツ医・科学サポート体制モデルの確立：地域に還元  
 令和5年度 構築過程を記録  
 →令和7年度 マニュアル作成・公表